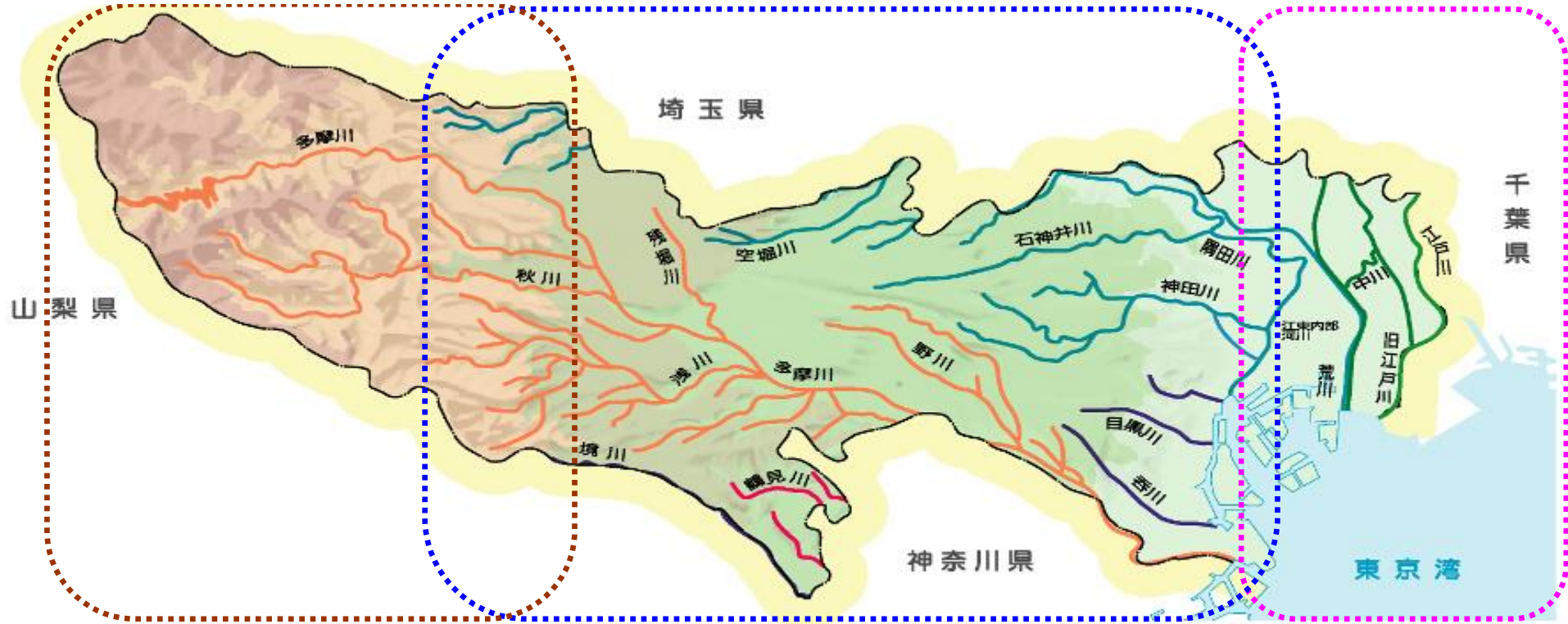


令和7年度 東京都水防協議会

東京都の河川事業について

東京都の河川事業

- 東京都を流れる河川は4つの一級水系（利根川、荒川、多摩川、鶴見川）とその他の二級水系
- 一級河川（大臣管理）：92河川、二級河川（知事管理）：15河川



3.土砂災害対策

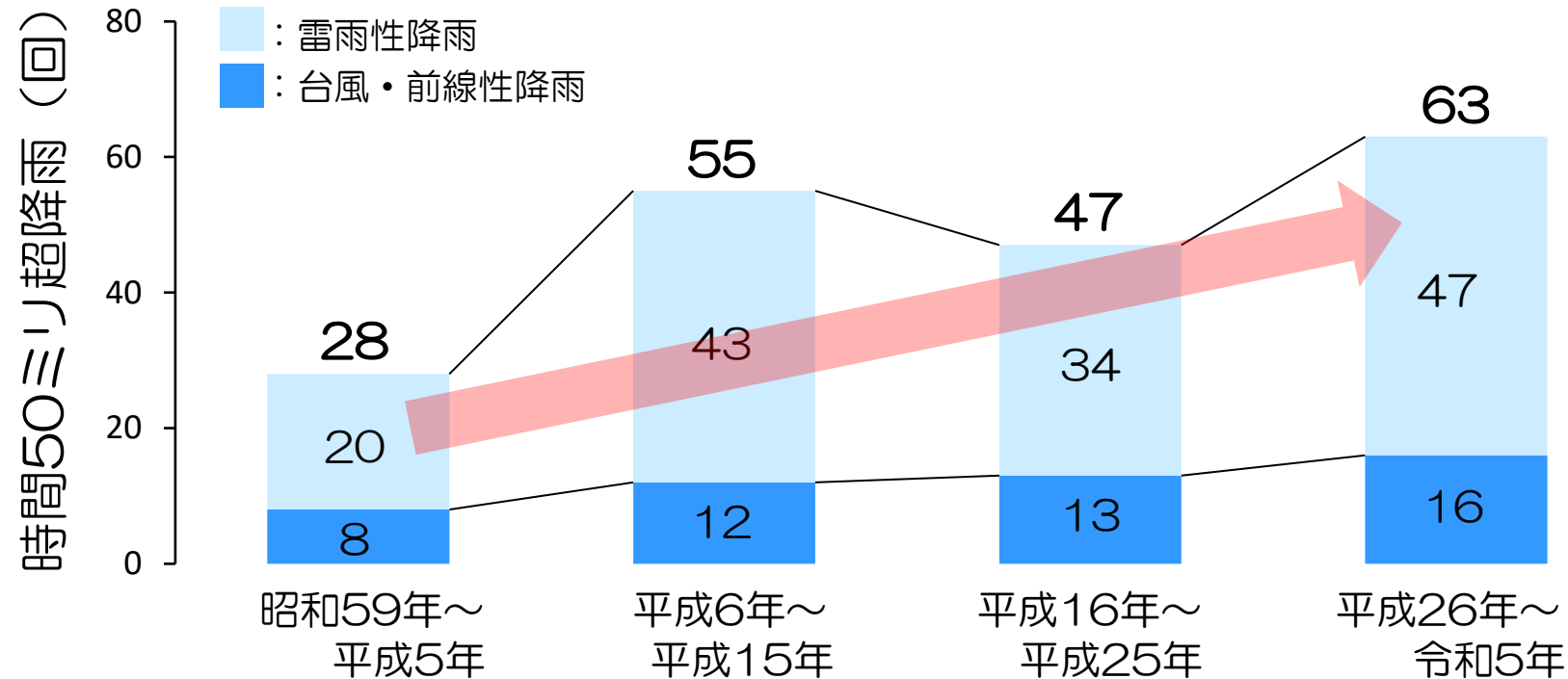
1. 中小河川の洪水対策

2.低地河川の 高潮・地震対策

4. 水防災情報の発信強化、河川環境の保全・整備

東京都における近年の降雨状況の変化

■時間50ミリ計画降雨を超える降雨数



○ 近年、時間50_ミ降雨を超える台風や雷雨性の局地的集中豪雨が増加

➡ 降雨状況の変化への対応が急務

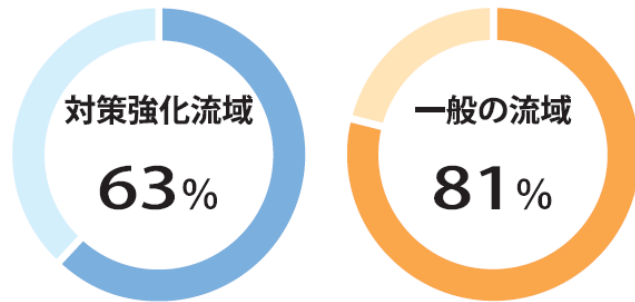
中小河川の洪水対策（護岸、調節池等の整備）

●中小河川の整備状況（令和5年度末時点）

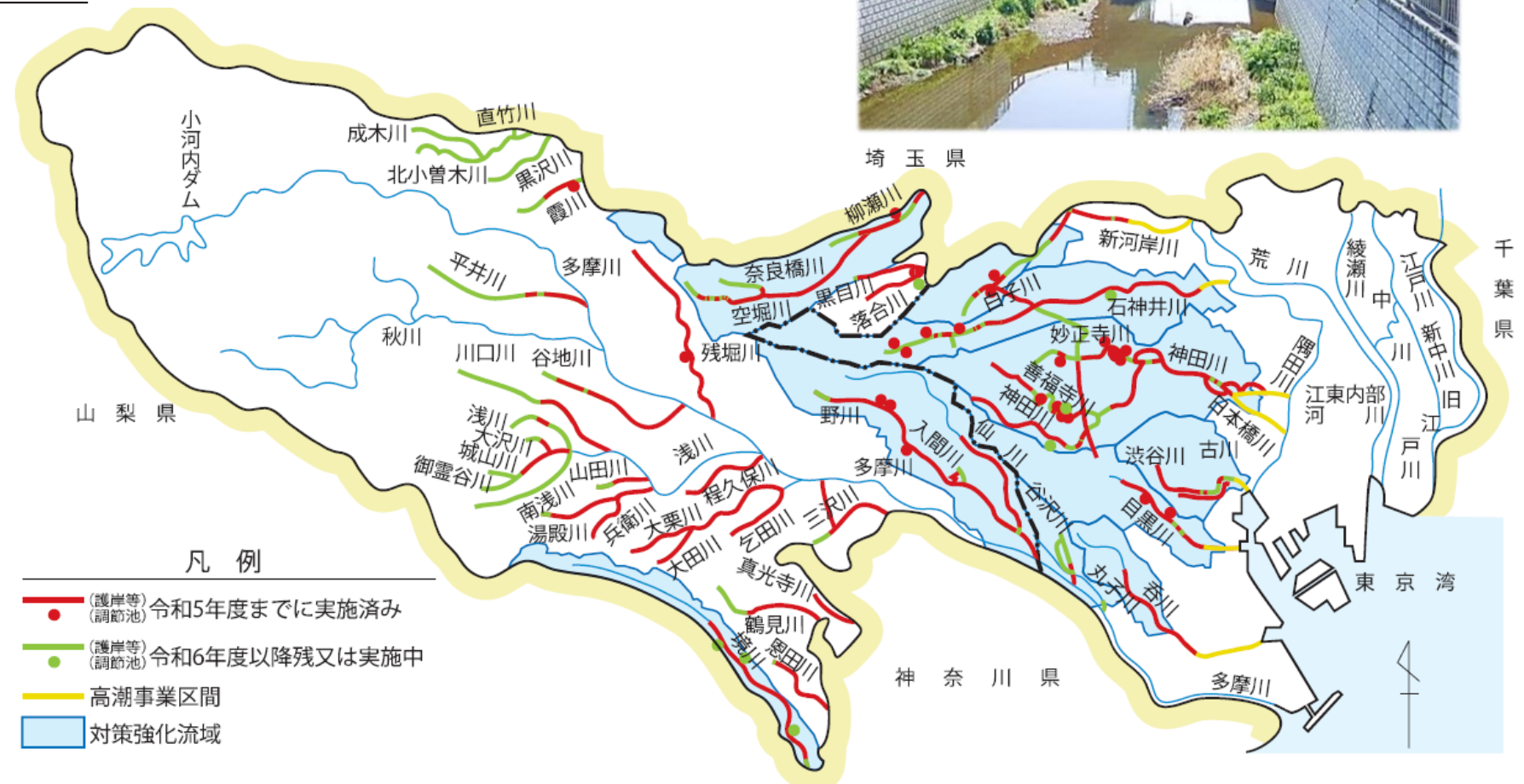
<各施設の整備状況>

護岸	221.6km ／324km	護岸整備率 68%
調節池	27箇所	総貯留量 約264万 ^m ³
分水路	8箇所	総延長 約12km

<河川の安全度達成率※>



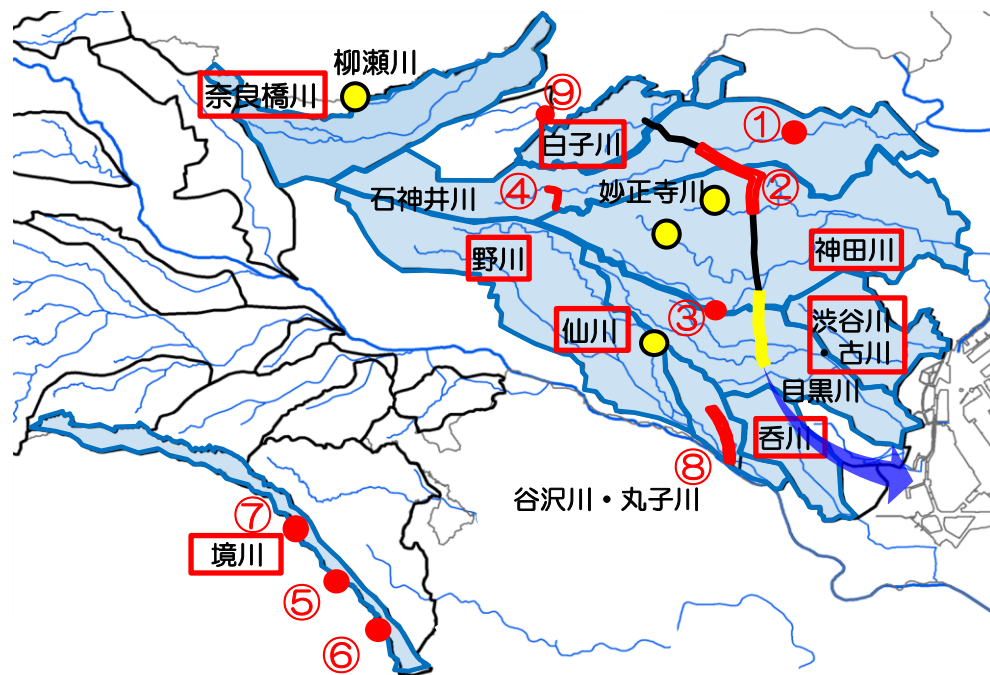
整備イメージ



中小河川の洪水対策（調節池等整備に向けた取組）

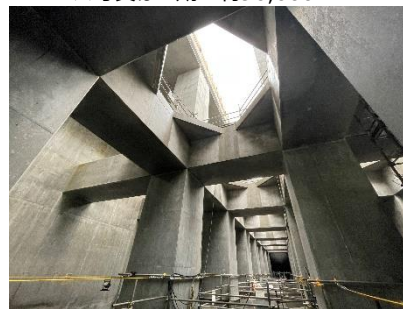
- 現在、8箇所の調節池と1箇所の分水路を整備中
- 令和7年度は新たに善福寺川上流地下調節池の工事に着手するなど整備を推進
- 2035年度までに新たな調節池等の事業化 約250万m³

【令和7年4月1日時点】



- 対策強化流域（10流域）
- 工事中の調節池など
- 設計等を実施中の調節池等（5箇所）
- 新たな調節池の検討（8河川）

①都立城北中央公園調節池（一期）（二期）
都立城北中央公園(練馬区・板橋区)
規模：約250,000m³
※写真は一期：約90,000m³



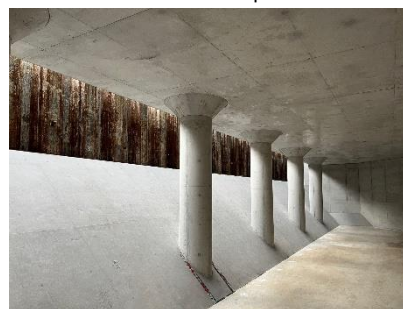
②環状七号線地下広域調節池
(練馬区・中野区)
規模：約681,000m³
※既存とあわせて約1,430,000m³



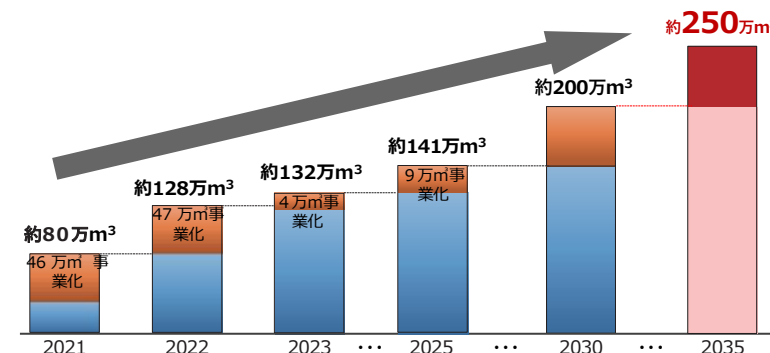
⑥境川金森調節池
西田スポーツ広場（町田市）
規模：約151,000m³



⑧谷沢川分水路（取水施設）
(世田谷区)
規模：3.2km、φ5.5m



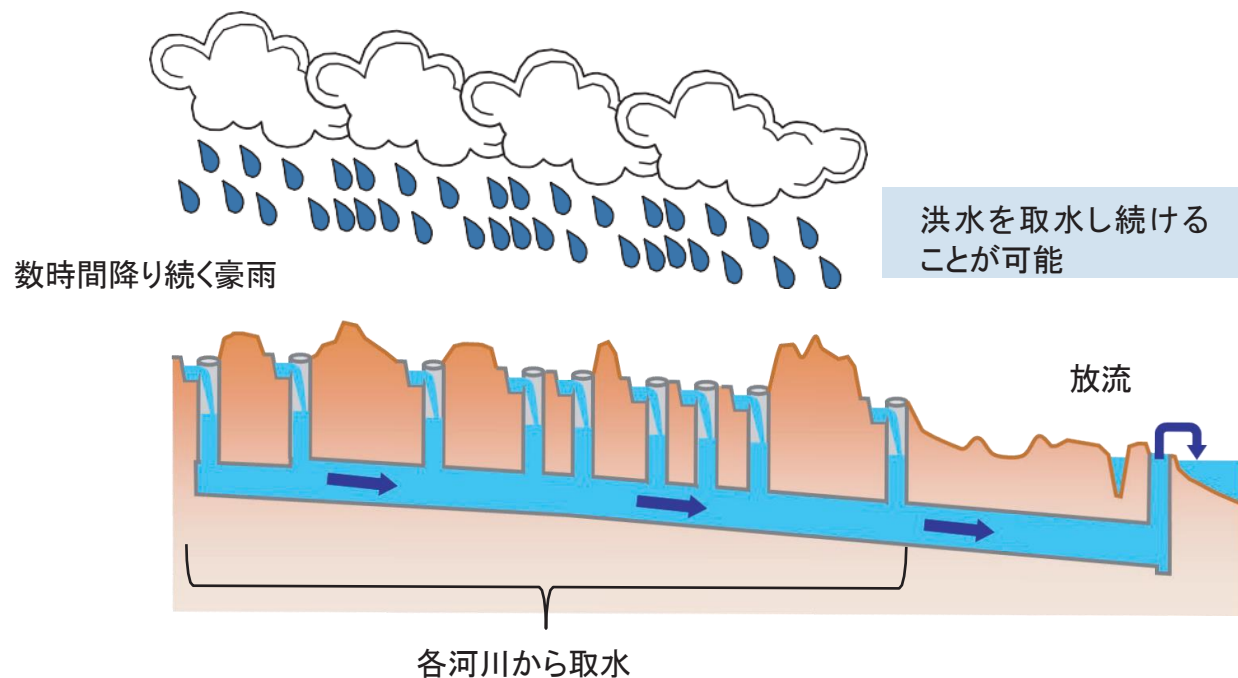
調節池等の事業化実績と目標



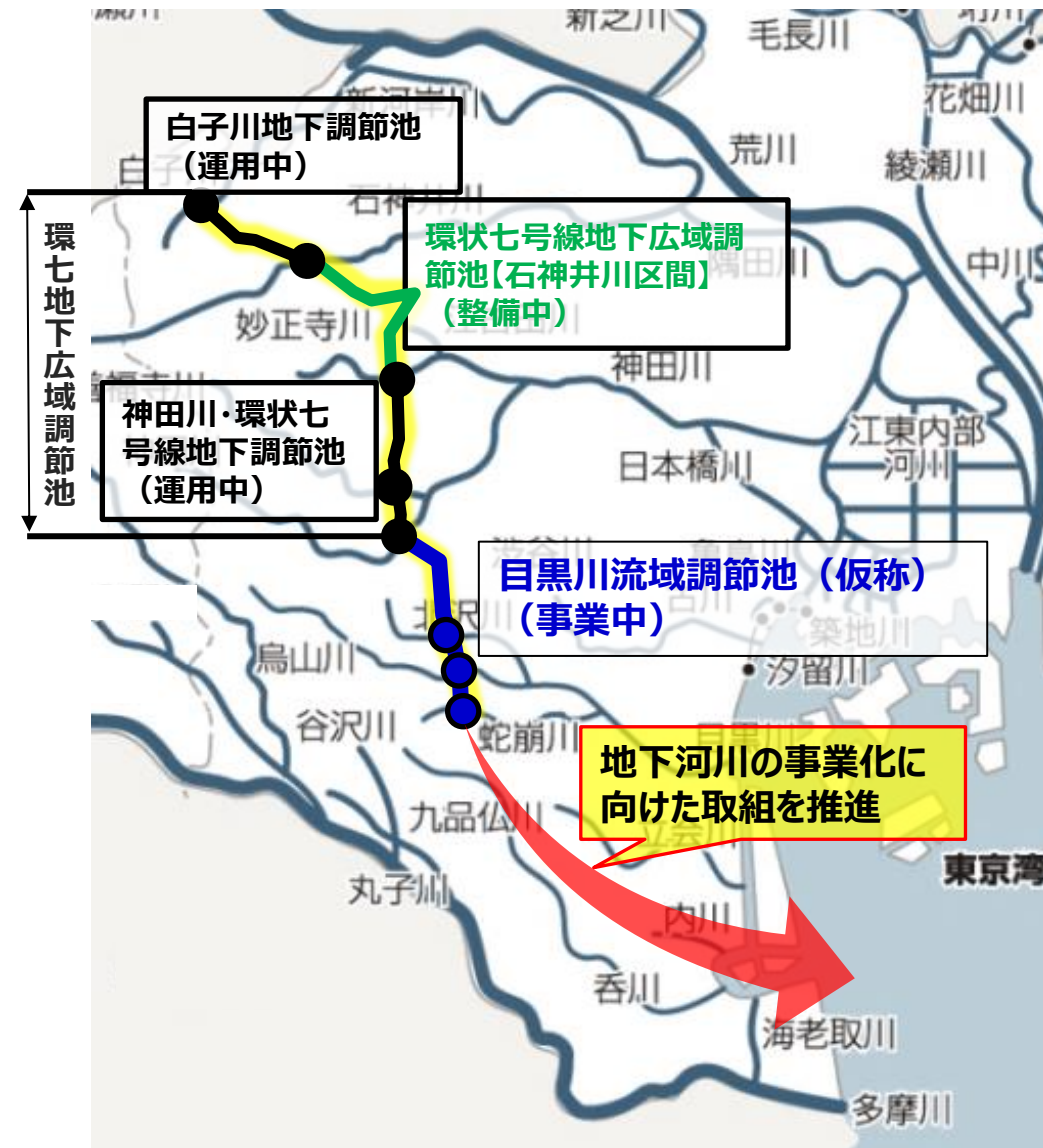
③下高井戸調節池（杉並区）
規模：約30,000m³
④石神井川上流地下調節池（武蔵野市・西東京市）
規模：約293,000m³
⑤境川木曽東調節池（町田市）
規模：約49,000m³
⑨下谷橋調節池（東久留米市）
規模：約9,500m³

気候変動を踏まえた取組み

- 環七地下広域調節池等を連結し、東京湾までつなぐ地下河川の事業化に向けた取組を推進



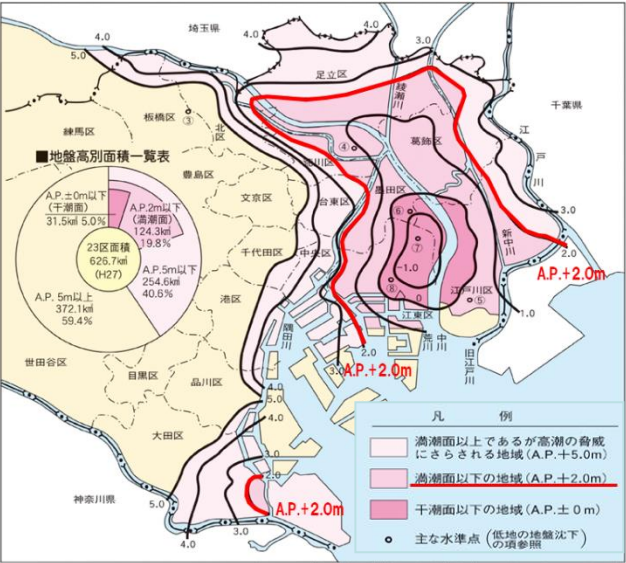
地下河川の効果イメージ



地下河川の検討イメージ

低地河川の高潮・地震対策（東部低地帯のリスク）

○東部低地帯の地盤高



○高まる高潮災害のリスク

東京都における高潮警報発表状況及び近年の高潮被害

昭和54	平成元	10	20	令和元
昭和54台風第20号 都内で高潮警報発表				1 2 3
38年ぶりに東京都内で高潮警報が発表				

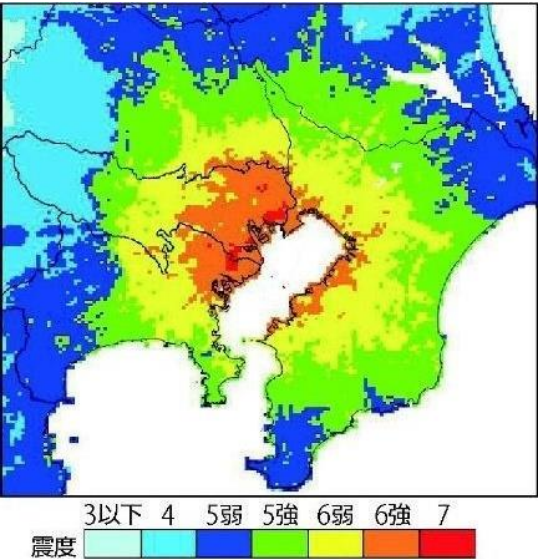


出典：令和元年版 防災白書



○首都直下型地震のリスク

今後30年以内にM7クラスの首都直下地震が、70%程度の確率で発生すると予測。



東京湾北部地震で
想定される震度分布

低地河川の高潮・地震対策（東部低地帯のリスク）

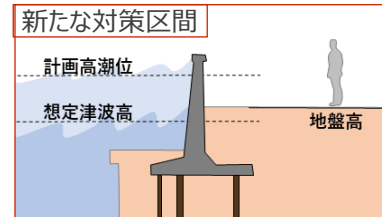
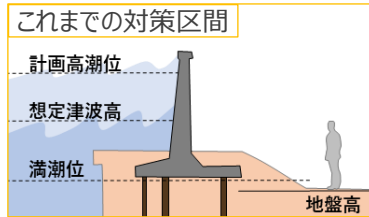
■東部低地帯の河川施設整備計画に基づき耐震・耐水対策を推進

第一期対策区間

地盤高が満潮位や想定津波高より低い区間

第二期対策区間（R3.12策定）

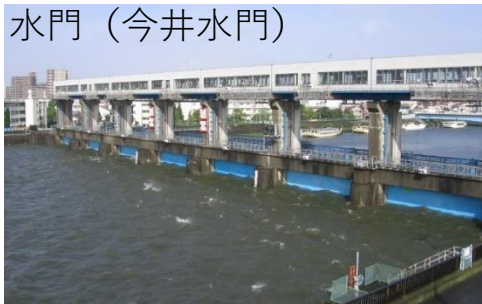
地盤高が津波より高いが、高潮の潮位より低い区間



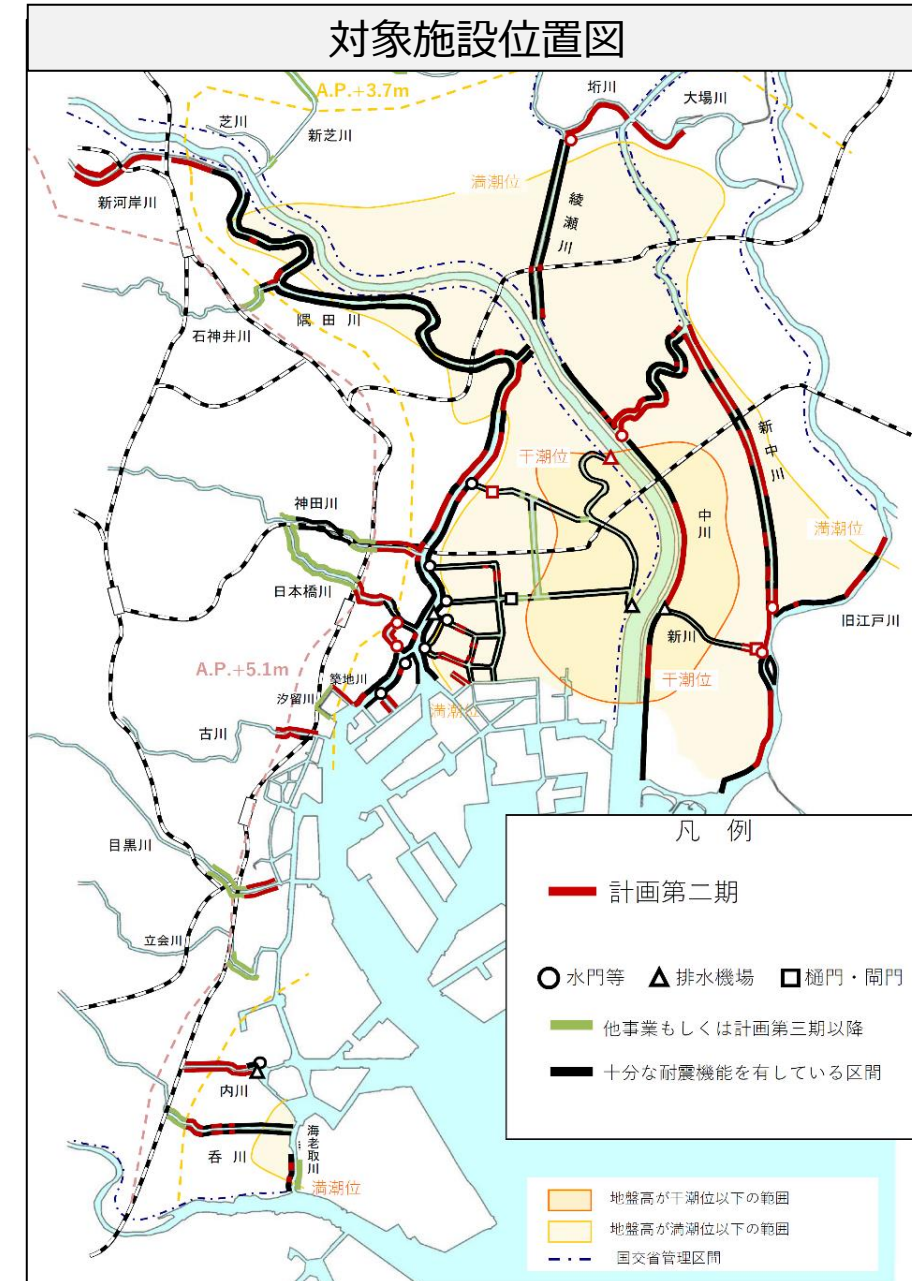
対策目標

- ・ 供用期間中に発生する確率が高い地震動に対して「堤防や水門・排水機場等が損傷しないこと」
- ・ 最大級の地震動に対して「一部損傷したとしても浸水を防ぐ施設としての機能を失わないこと」

水門（今井水門）



防潮堤（隅田川）



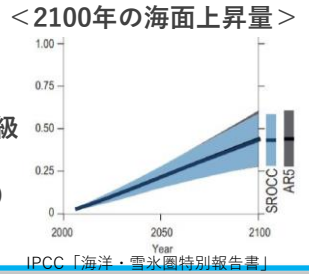
気候変動を踏まえた取組み

- ▶ 気候変動に伴う風水害リスクの増大に対する都の河川施設整備の方針として、令和5年12月に今後目指すべき整備目標や整備手法などを取りまとめた「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」（以下、あり方）を策定
- ▶ 上記「あり方」を踏まえ、**低地各河川における整備内容や時期等を取りまとめた「河川における高潮対策整備方針」を令和7年3月に策定**

整備目標

将来の気候変動に伴う海面上昇や台風の強大化に対しても河川からの溢水を防止

- ◆ 気候変動（2℃上昇）を考慮した伊勢湾台風級（930hPa）の高潮と海面上昇量0.6mに対応
- ◆ 江東内部河川等においては、気候変動（2℃上昇）を考慮した降雨にも対応



気候変動を考慮した計画堤防高及び計画高潮位の設定
将来の海面上昇や台風の強大化を考慮して計画高潮高を設定
さらに、波の打上高等を加えた高さを計画堤防高に設定

気候変動を考慮した計画堤防高 = 期望平均満潮位 (A.P.+2.1m) + 海面上昇 (0.6m) + 高潮偏差※ + 遡上※ + 打上高等※

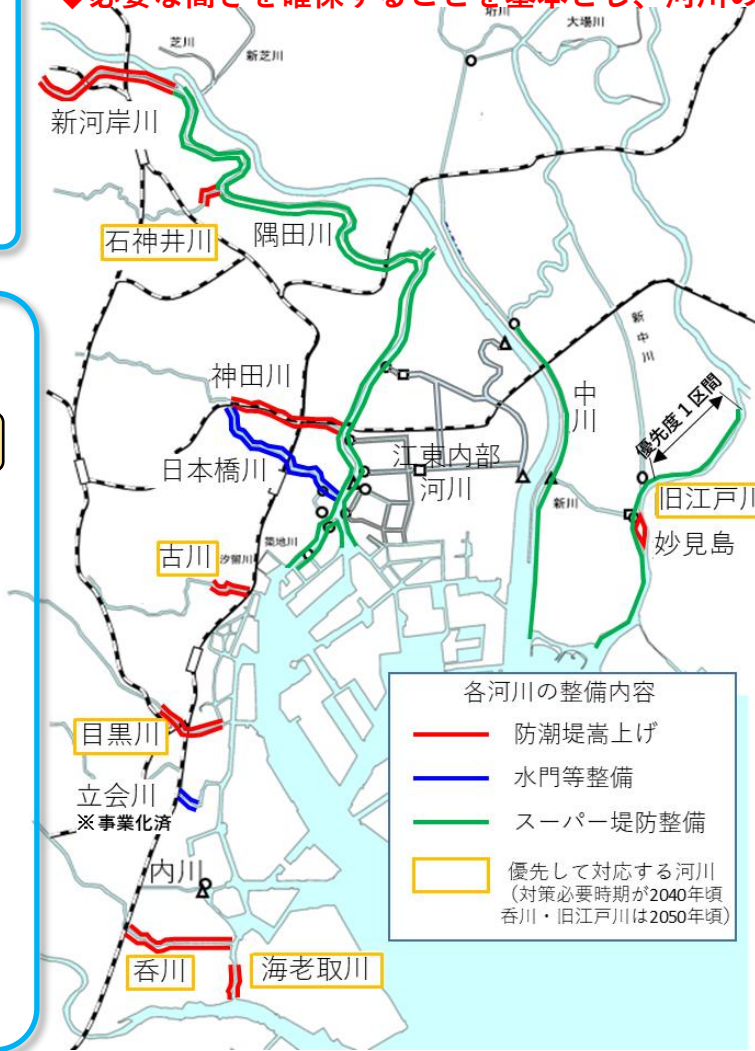
気候変動を考慮した計画高潮位

主な河川における気候変動を考慮した計画高一覧

河川名	期望平均満潮位 (A.P. m)	海面上昇 (m)	高潮偏差及び遡上 (m)	打上高等 (m)	計画高潮位 (A.P. m)	計画堤防高 (A.P. m)	嵩上量 (m)
隅田川	2.1	0.6	3.0～3.6	0.6	5.7～6.3	6.3～6.9	0～0.6
新河岸川			3.6	0.6	6.3	6.9	0.6
石神井川			3.4	0.6	6.1	6.7	0.9
神田川			3.0	0.4	5.7	6.1	0.6
古川			2.5	0.4	5.2	5.6	0.5
目黒川			2.2	0.2	4.9	5.1	0.5
呑川			2.0	0.2	4.7	4.9	0.3

【各河川における整備内容】

◆必要な高さを確保することを基本とし、河川の特性を踏まえて各河川の整備方針を設定



【各河川における整備時期】

優先度	対策必要時期	河川名
優先度1	2040年頃	目黒川、古川、海老取川、石神井川
	2050年頃	呑川、旧江戸川（上流側）
優先度2	2080年頃	新河岸川、日本橋川、神田川、妙見島
優先度3	2100年以降	隅田川、中川、旧江戸川（下流側）

◆気候変動による海面上昇や台風の強大化等の進行に応じて将来必要となる高さを算出し、現況堤防高または現計画堤防高と比較して高さが不足する時期までに対策を実施

◆河川整備計画の対象期間内（20～30年間）に対策が必要となる河川を優先度1に設定

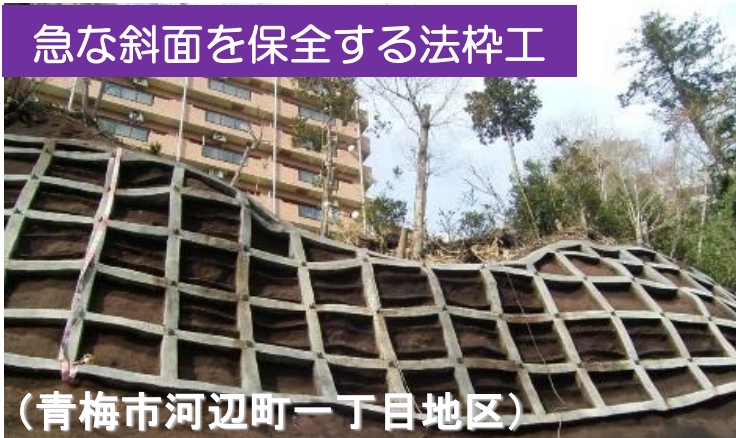
土砂災害対策（ハード対策とソフト対策の連携）

土石流を抑える砂防えん堤



(大島町大金沢)

急な斜面を保全する法枠工



(青梅市河辺町一丁目地区)

ハード対策

区域内の避難所の移転等が不可能で土砂災害対策が必要な避難所周辺で砂防施設等を整備

ソフト対策①

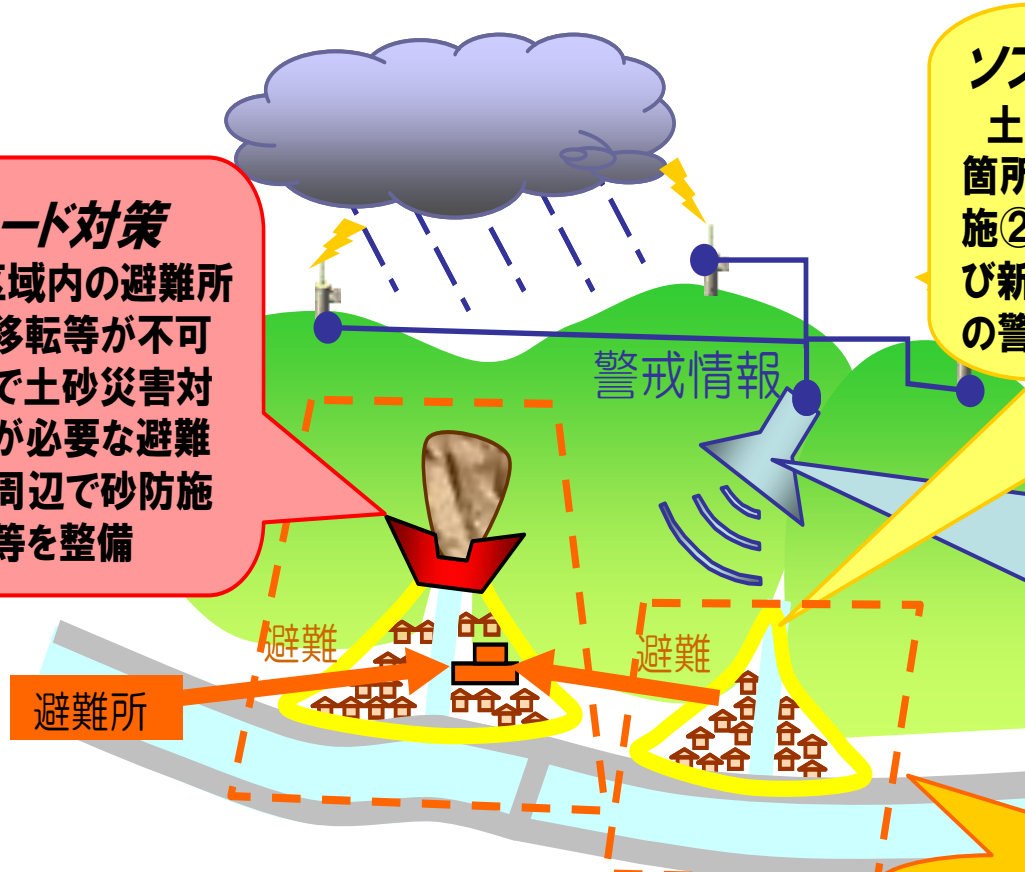
土砂災害防止法に基づき、①危険箇所を明らかにする基礎調査の実施②危険箇所の避難体制の確立及び新たな危険箇所を増やさないための警戒区域等の指定

ソフト対策②

住民の自主避難及び自治体の避難勧告等の発令の目安となる土砂災害警戒情報を気象庁と共同で発表し、総務局・区市町村を通じて住民へ情報伝達

ソフト対策③

警戒区域毎の土砂災害ハザードマップ作成に向けた区市町村への技術的支援



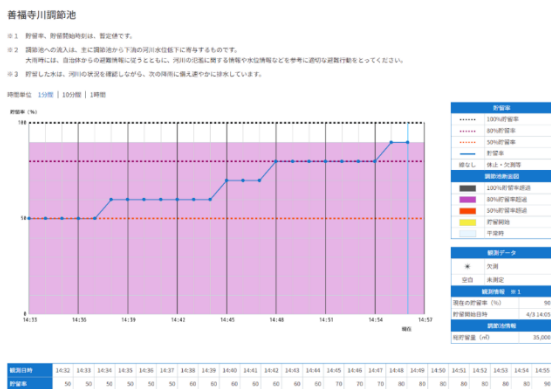
ハード対策を着実に進めるとともに、警戒避難体制の確立に必要な土砂災害警戒区域等の指定などのソフト対策の推進が必要

ソフト対策（水防災情報の発信強化）

■河川監視カメラの映像、調節池情報の公開

- 令和元年東日本台風を契機に河川の状況を分かり易くリアルタイムに伝えるため、**河川監視カメラ等観測機器の設置拡大**を推進
- 令和6年度末時点で、**173箇所**の映像を公開※
- 都民の迅速な避難行動につながる河川の状況をわかりやすく提供するため、**調節池の貯留率、取水口カメラ映像を公開開始**※

※東京都水防災総合情報システム
東京都水防チャンネル（YouTube）で公開中



調節池の貯留率

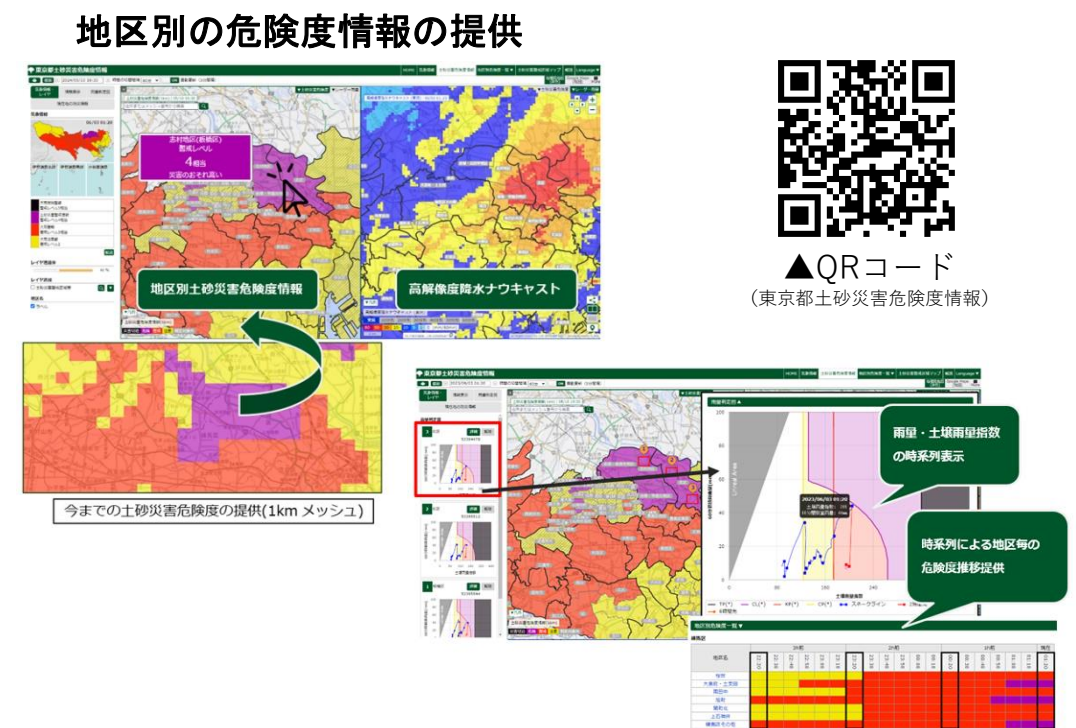


取水口のカメラ映像



■東京都土砂災害危険度情報の運用開始

- 区市町村の警戒避難体制への支援や、都民の自主避難に役立てていただくことを目的に、**東京都土砂災害危険度情報の運用開始**
- 大雨による**土砂災害危険度を地区別に提供、時系列情報（危険度の推移）**の表示などが可能



時系列情報の表示